

学校法人 松山東雲学園 中長期計画 2022 年度 年度末報告書（大学・短期大学）

分野における基本方針	検討機関	具体的な検討内容	結果	今後の課題
1 ガバナンス	ガバナンス体系の整備  教学協議会 教職協働協議会 教授会	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 基準教員数と教授数の確保及び職階・年齢（40歳未満）のバランス調整</li> <li>② 教職員の定着化</li> <li>③ 将来構想・改組転換の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①40歳未満の講師・助教は大学で3名、短大で2名となった。</li> <li>②短大において、40歳未満の助教1名の年度途中における退職があった。</li> <li>③学長・副学長のリーダーシップのもと、大学において新専攻の立ち上げを計画した。2024年度の開設を目指し、専攻名称・教育目的・カリキュラム構成がほぼ決まりつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①大学において2023年度より特任教授1名の採用が決定したが、2022年度をもって定年退職する教授が2名いることから、教授数の確保は喫緊の課題である。</li> <li>②教職協働における業務分担のあり方、60歳以上の教員の活用等、教職員の働き方に関する再検討が必要である。</li> <li>③新しい学科体制の3ポリシーならびに教育課程表の完成と、効果的な広報戦略による学生募集活動の展開。</li> </ul>
	教育力の向上  教学協議会 教職協働協議会 教授会 教務部会 学生支援部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 研究に裏付けされた教育力の充実・向上</li> <li>② ハイブリッド型教育への体制整備及び実行・強化</li> <li>③ リカレント教育の推進をはじめとする多様な学生への学びの支援</li> <li>④ 学修成果の可視化と情報公開の推進</li> <li>⑤ 教員評価制度の適正運営</li> <li>⑥ 3つのポリシーの検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①2022年度の科研費件数は大学9件、短大2件であった。紀要論文のレベルを上げ、教育力の向上を図るべく、紀要・研究論集委員会等が中心となり、学内での共同研究の推進を図る等の検討を開始した。</li> <li>②対面と遠隔を組み合わせた授業展開により、公欠席等で通学できない学生への学びの保証ができる体制は整えられた。また、BYOD体制の整備に向けて検討を開始した。</li> <li>③短大において、長期履修制度の導入の検討を進めた。また、履修証明プログラムを5講座開設するが、履修者は0であった。</li> <li>④DP到達度シートによる学修成果の可視化を推進するとともに、学修時間・学修行動アンケート調査、卒業時アンケート調査等の結果をホームページ上で公開している。また、IR推進委員会が中心となり、エンrollment・マネジメントの構築に向けて、各種アンケート調査の整理統合を行った。</li> <li>⑤2021年度の評価結果は年度初めに書面で本人に通知した。2022年度の評価に向けて、自己評価調査票の提出依頼をしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①紀要論文の内容の発表会、あるいは、授業内容の工夫等により、学生が教員の研究内容に興味・関心を持ってもらうような取り組みが必要である。</li> <li>②場所や時間に制限されない教育コンテンツのさらなる開発。BYOD体制に向けての教育内容・授業方法の全学的な検討とハード面も含めた学修支援体制の整備。</li> <li>③履修証明プログラムの充実化と広報の強化。社会人学生・高校生等を念頭に置いた時間割編成の検討。</li> <li>④エンrollment・マネジメントの構築に向けてのさらなるデータ収集・分析と情報公開、ならびに、広報活動における学修成果データの活用。</li> <li>⑤学科長・専攻主任による教員面談の定期的な実施。</li> </ul>

				⑥各学科・専攻ごとに、3つのポリシーに基づいた教育活動について点検を行っており、特に問題なく運用している。	⑥IRデータに基づく3つのポリシーの検証をおした各学科・専攻の教育改善・向上に向けた取組。
2 募集戦略	入学定員の確保	教学協議会 教職協働協議会 入試部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 女子教育を軸としたブランディング構築</li> <li>② 外部環境分析を踏まえたカリキュラム、募集戦略の策定</li> <li>③ ホームページ、SNS、紙媒体等による戦略的広報の推進</li> <li>④ 内部進学、編入学募集の強化及び社会人学生等受け入れ体制の構築（教育課程再編）</li> <li>⑤ 高大連携の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①大学に文理融合型の新たな専攻を2024年度に設置予定である。</li> <li>②デジタル人材育成のニーズが高まる中、データサイエンス領域をカリキュラムに設置予定である。さらに、子ども専攻に小学校教諭、特別支援学校教諭の免許資格を取得可能とする予定である。</li> <li>③ホームページ、SNSについて定期的な情報発信がなされている。</li> <li>④現在、子ども専攻へ3名、心理福祉専攻へ6名編入学予定（編入学支援奨励金制度利用者は、3名）である。</li> <li>⑤東雲中学生の大学見学会を実施。32名が参加。また、高大連携授業により、大学の授業に6名、短期大学の授業に5名の東雲高校生が参加した。探究学習プログラムにおいては、県内高校2校78名を指導した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教育課程の整備と教員配置について検討する。</li> <li>②大学においてデータサイエンス領域を担当する教員の確保が必要である。</li> <li>③2024年度の新専攻、新プログラムの周知に向け、幅広い広報活動が必要である。</li> <li>④昨年度の編入は4名であったことからこの時点で倍増しているものの、数値としては十分ではない。早期の意識付けが必要である。</li> <li>⑤高大連携授業を受講した東雲高校生の3名が大学に、4名が短期大学に入学予定である。今年度は後学期のみが対象であったが、次年度より前学期も対象となることから、東雲高校からの入学者数増に繋がるよう取り組む。探究学習プログラムについては、指導した高校生1名が入学予定である。探究学習の指導が本学の学びへと繋がるような仕組み作りが必要である。</li> </ul>
3 社会連携	地域連携等の充実	教学協議会 教職協働協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域及び大学間での連携協定の推進</li> <li>② 「東雲こども教育実践研究センター」の内容充実</li> <li>③ 科研費等の外部資金獲得への支援</li> <li>④ 正課外活動等、学生主体での活動支援</li> <li>⑤ 防火防災への具体的取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①愛媛県とデジタル人材の育成・確保に向けた連携・協力に関する覚書を締結した。</li> <li>②こども教育実践研究センター研究助成について3件の申請があり、そのうち1件を採用とした。不採用となった申請者については、後日、外部アドバイザーによる面談を実施した。</li> <li>③愛大テニユア育成プログラムにおいて、2022年度は5講座が開講され、9名の教職員が受講しており、昨年度に比べてほぼ倍増した。</li> <li>④感染対策を十分に講じ、日々の正課外活動や対外試合の開催・参加がコロナ以前の状態に戻りつつある。四国インカレも再開し、総勢34名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①今後、愛媛県と連携協定を結ぶことになるが、その具体的な内容についての検討が必要である。</li> <li>②③いかに外部資金獲得に繋げるか。科研費等、外部資金獲得への支援とともに検証する。</li> <li>④文化部も含めた課外活動の充実を図り、地域との連携の可能性を探る。コロナ以前のスタイルでの東雲祭開催を実現させたい。</li> </ul>

			<p>の選手が出場し好成績を収めた。コロナによる制限がある中、飲食なしであったが学生主体の東雲祭を開催することができた。</p> <p>⑤年間計画どおり年2回の防火・防災訓練を実施できた。地域連携を意識し、学内のみの訓練であったが、桑原まちづくり協議会より3名の防災士が参加くださった。また、初試みとして、全国的なシェイクアウト訓練に参加した。学内教職員の防災意識を高めるため、防火・防災委員会による全学的な防災点検（見回り）を強化し、2022年3月「防災優良認定」へのチャレンジが可能となった。（結果は、2023年度前学期頃）</p>	<p>⑤緊急時に迅速な対応ができるよう、体育館ステージ下の災害備蓄品収納庫の改修と備蓄品の充実。年2回の防火・防災訓練において本学学生防災士の参加を検討。教職員全体で行っている年4回の防火・防災点検の徹底。</p>
--	--	--	--	---